

標準原価計算編

1 @4点×5=20点

仕 掛 品		(単位：円)
月初有高	(440,000①)	製品 (2,760,000⑥)
直接材料費	(990,000②)	月末有高 (432,000⑦)
加工費	(1,798,000③)	原価差異 (36,000⑧)
	(3,228,000④)	(3,228,000⑤)

月次損益計算書

		(単位：円)
I 売上高		(9,000,000⑨)
II 売上原価		
月初製品有高	(240,000⑩)	
当月製品製造原価	(2,760,000⑥)	
合計	(3,000,000⑪)	
月末製品有高	(300,000⑫)	
差引	(2,700,000⑬)	
原価差異	(36,000⑧)	(2,736,000⑭)
売上総利益		(6,264,000⑮)
III 販売費及び一般管理費		2,809,000
営業利益		(3,455,000⑯)

今回の問題は、標準原価計算の目的のひとつ、「計算・記帳の迅速化」に特化した論点です。なお、記帳方法は「**パーシャル・プラン**」なので、仕掛品勘定の当月製造費用の部分だけは、標準ではなく実際に記入しましょう。

- ① 1,000 個×200 円+1,000 個×0.6×400 円
- ② [資料] 3 より
- ③ [資料] 3 より
- ④ ①+②+③
- ⑤ ④より
または、⑥+⑦+⑧ (⑧の求め方は下記参照)
- ⑥ 4,600 個×600 円
- ⑦ 1,200 個×200 円+1,200 個×0.4×400 円
- ⑧ ⑤-⑥-⑧…**パーシャル・プラン**なので、仕掛品勘定の貸借差額で原価差異を求めることができます
または、「差異の計算」なので、標準原価計算の手順でも求めることができます
- ⑨ 4,500 個×@2,000 円
- ⑩ 400 個×600 円
- ⑪ ⑩+⑥
- ⑫ 500 個×600 円
- ⑬ ⑪-⑫
- ⑭ ⑬+⑧ (不利差異なので、売上原価にプラス)
- ⑮ ⑨-⑭
- ⑯ ⑮-2,809,000 円

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料] 1

2 生産データ

→ [資料] 2 を用いて、仕掛品 BOX を作成する

月初 1,000 (600)	完成 4,600
当投★ 4,800 (4,480)	月末 1,200 (480)

3 標準原価

直接材料費: 960,000 円 = 当投: 4,800 × 200 円 (標準原価カードの直接材料費)

加工費: 1,792,000 円 = 当投: (4,480) × 400 円 (標準原価カードの加工費)

4 実際原価

→ [資料] 3

5 差異の計算

直接材料費総差異: Δ30,000 円 (不利) = 標準: 960,000 円 - 実際: 990,000 円 (実際の方が大)

加工費総差異: Δ6,000 円 (不利) = 標準: 1,792,000 円 - 実際: 1,798,000 円 (実際の方が大)

→ 材Δ30,000 円 (不利) + 加Δ6,000 円 (不利) = Δ36,000 (不利) ⑧

仕訳にすると… (借) 原価差異 36,000 (貸) 仕掛品 36,000 (パーシャル・プラン)

不利差異なので、売上原価にプラスしています (上記⑭参照)

2 @4点×5=20点

問1 12,580,000円

問2 310,000円 (借方差異・貸方差異)

問3 125,200円 (借方差異・貸方差異)

問4 22,000円 (借方差異・貸方差異)

問5 5,400円 (借方差異・貸方差異)

(注) 問2～問5は、(借方差異・貸方差異)のいずれかを○で囲むこと

問1 3,700個×3,400円

問2 「原価差異の総額」なので、標準原価計算の手順で求めます。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料]より

2 生産データ

→ 問題文の冒頭より、仕掛品BOXを作成する

月初 0 (0)	完成 3,700
当投★ 3,800 (3,760)	月末 100 (60)

3 標準原価

直接材料費: 3,040,000円 = 当投: 3,800×800円 (標準原価カードの直接材料費)

直接労務費: 4,136,000円 = 当投: (3,760)×1,100円 (標準原価カードの直接労務費)

製造間接費: 5,640,000円 = 当投: (3,760)×1,500円 (標準原価カードの製造間接費)

4 実際原価

→ [資料]より

5 差異の計算

直接材料費総差異: $\Delta 125,200$ 円 (不利) = 標準: 3,040,000 円 - 実際: 3,165,200 円 (実際の方が大)

直接労務費総差異: $+15,800$ 円 (有利) = 標準: 4,136,000 円 - 実際: 4,120,200 円 (実際の方が小)

製造間接費総差異: $\Delta 200,600$ 円 (不利) = 標準: 5,640,000 円 - 実際: 5,840,600 円 (実際の方が大)

→ 材 $\Delta 125,200$ 円 (不利) + 労 $+15,800$ (有利) + 間 $\Delta 200,600$ 円 (不利) = $\Delta 310,000$ (不利)

仕訳にすると… (借) 原価差異 310,000 (貸) 仕掛品 310,000 (パーシャル・プラン)

問3 標準原価計算の手順の中で解答済

問4

実@1,090 円	賃差 37,800 (有)		実 4,120,200 円
標@1,100 円			時差 22,000 (不)
	標 3,760 時間		実 3,780 時間

直接労務費総差異: $+15,800$ (有利)

= 賃率差異: $+37,800$ 円 (有利) + 作業時間差異: $\Delta 22,000$ 円 (不利)

問5 製造間接費標準配賦率 1,500 円を, 変動費率と固定費率に分解します。

変動費率: @700 円 = $33,600,000$ 円 \div 48,000 時間

固定費率: @800 円 = @1,500 円 - @700 円 または, $38,400,000$ 円 \div 48,000 時間

予算が年間なので, 月間に戻します。 $38,400,000$ 円 \div 12 か月 = $3,200,000$ 円

変動予算: $5,846,000$ 円 = @700 円 \times 3,780 時間 + $3,200,000$ 円

予算差異: $5,400$ 円 (有利) = $5,846,000$ 円 - $5,840,600$ 円

※ 今回の出題は予算差異を求めるだけなので, 能率差異を「変動費だけ」で求めるのか, 「変動費と固定費」で求めるのかを確認しなくてもよい (あとあと困ってきます)

3 問1・2は@4点, 問3は@3点

問1 固定製造間接費の標準配賦率 = 円/時間

問2 当月の標準配賦額 = 円

問3 製造間接費総差異 = 円 (有利・不利 差異)

予算差異 = 円 (有利・不利 差異)

能率差異 = 円 (有利・不利 差異)

操業度差異 = 円 (有利・不利 差異)

(注) () 内の「有利」または「不利」を○で囲むこと。

問1 固定製造間接費の標準配賦率には、2つの三角関係があるのを覚えていますか。今回はそのうちのひとつ、固定予算 945,000 円と当月正常直接作業時間（基準操業度）4,500 時間を用いて算出します。

→ 945,000 円 ÷ 4,500 時間 = @210 円

問2 標準配賦額を求めるので、標準原価計算の手順で求めます。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料] 1~3 や問1 より、自分で作成します。ただし、直接材料費や直接労務費は無視します。

直材	@××	×	××kg	=	×××円
直労	@××	×	2時間	=	×××円
間接	@340	×	2時間	=	680円

2 生産データ

→ [資料] 4 を用いて、仕掛品 BOX を作成する

仕掛品

月初 400 (200)	完成 2,150
当投★ 1,950 (2,050)	月末 200 (100)

3 標準原価（標準配賦額）

製造間接費: 1,394,000 円 = 当投: (2,050) × 680 円

問 3 製造間接費の総差異や差異分析を答えるので、標準原価計算の手順を進めていきます。

【標準原価計算の確認手順】

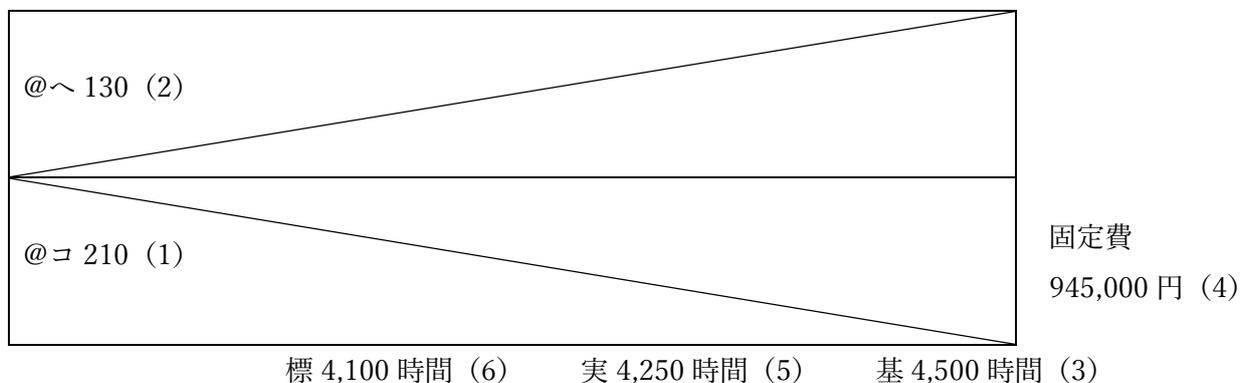
4 実際原価

→ [資料] 6

5 差異の計算

製造間接費総差異: △111,000 円 (不利) = 標準: 1,394,000 円 - 実際: 1,505,000 円 (実際の方が大)

6 差異の分析



(1) 問 1 より

(2) [資料]3 の製造間接費の標準配賦率@340 円 - (1)

(3) [資料]2 より

(4) [資料]6 および (注) より

(5) [資料]5 より

(6) 2 生産データの当投★ (2,050) × 2 時間 ([資料]1)

(7) 予算: 1,497,500 円 = @130 円 × 実 4,250 時間 + 固定費 945,000 円

→ 予算差異: △7,500 円 (不利) = 予算: 1,497,500 円 - 実際: 1,505,000 円 (実際の方が大)

ポイント 能率差異について

① 変動費と固定費から求める → 固定費の分を能率差異に含める

② 変動費だけで求める → 固定費の分を操業度差異に含める

または、(標準 - 基準) × 固@ で求める

(8) 標準: 4,100 時間 - 実際: 4,250 時間 = △150 時間 (不利)

今回は「変動費と固定費から求める」なので…

△150 時間 (不利) × @~ 130 円 = △19,500 円 (不利)

△150 時間 (不利) × @コ 210 円 = △31,500 円 (不利)

→ 能率差異: $\Delta 51,000$ 円 (不利) = 変 $\Delta 19,500$ 円 (不利) + 固 $\Delta 31,500$ 円 (不利)

→ 操業度差異: $\Delta 52,500$ 円 (不利) = (実際: 4,250 時間 - 基準: 4,500 時間) \times @ \square 210 円

製造間接費総差異: $\Delta 111,000$ (不利)

= 予: $\Delta 7,500$ 円 (不利) + 能: $\Delta 51,000$ 円 (不利) + 操: $\Delta 52,500$ 円 (不利)

もし、能率差異を「変動費だけ」で求めた場合

予算差異: $\Delta 7,500$ 円 (不利)

能率差異: $\Delta 19,500$ 円 (不利)

操業度差異: $\Delta 84,000$ 円 (不利) \cdots $\Delta 52,500$ 円 (不利) + $\Delta 31,500$ 円 (不利)

に分解されます。しかし、総差異 $\Delta 111,000$ 円 (不利) は変わりません。

よって、総 111,000 円 - 予 7,500 円 - 能 19,500 円 = 操 84,000 円

と差額で求めることも可能です。

「管理可能」か「管理不能」かという視点で、能率差異を「変動費だけ」で求める場合があります。解説では、固定費の分を操業度差異に含める形で説明しましたが、次のような式で算出します。

(標準: 4,100 時間 - 基準: 4,500 時間) \times @ \square 210 円 = $\Delta 84,000$ 円 (不利)

4 問1・2は@4点, 問3・4は@3点

問1	借方科目	金額	貸方科目	金額
	製品	3,060,000	仕掛品	3,060,000

問2	借方科目	金額	貸方科目	金額
	原価差異	155,800	仕掛品	155,800

問3 145,000円 (有利差異 ・ 不利差異)
 (有利差異・不利差異) のいずれかを○で囲むこと。

問4	予算差異	45,000円	(有利差異 ・ 不利差異)
	能率差異	25,000円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	75,000円	(有利差異 ・ 不利差異)

(有利差異・不利差異) のいずれかを○で囲むこと。

問1 1,500個×2,040円

問2 「原価差異」を求めるので, 標準原価計算の手順で求めます。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料]より

2 生産データ

→ 仕掛品に関する記述がない

仕掛品

月初	完成
0 (0)	1,500
当投★	月末
1,500 (1,500)	0 (0)

3 標準原価

直接材料費: 360,000円 = 当投: 1,500 × 240円 (標準原価カードの直接材料費)

直接労務費: 900,000円 = 当投: (1,500) × 600円 (標準原価カードの直接労務費)

製造間接費: 1,800,000 = 当投: (1,500) × 1,200円 (標準原価カードの製造間接費)

4 実際原価

→ [資料]より

5 差異の計算

直接材料費総差異: $\Delta 4,800$ 円 (不利) = 標準: 360,000 円 - 実際: 364,800 円 (実際の方が大)

直接労務費総差異: $\Delta 6,000$ 円 (不利) = 標準: 900,000 円 - 実際: 906,000 円 (実際の方が大)

製造間接費総差異: $\Delta 145,000$ 円 (不利) = 標準: 1,800,000 円 - 実際: 1,945,000 円 (実際の方が大)

→ 材 $\Delta 4,800$ 円 (不利) + 労 $\Delta 6,000$ 円 (不利) + 間 $\Delta 145,000$ 円 (不利) = $\Delta 155,800$ 円 (不利)

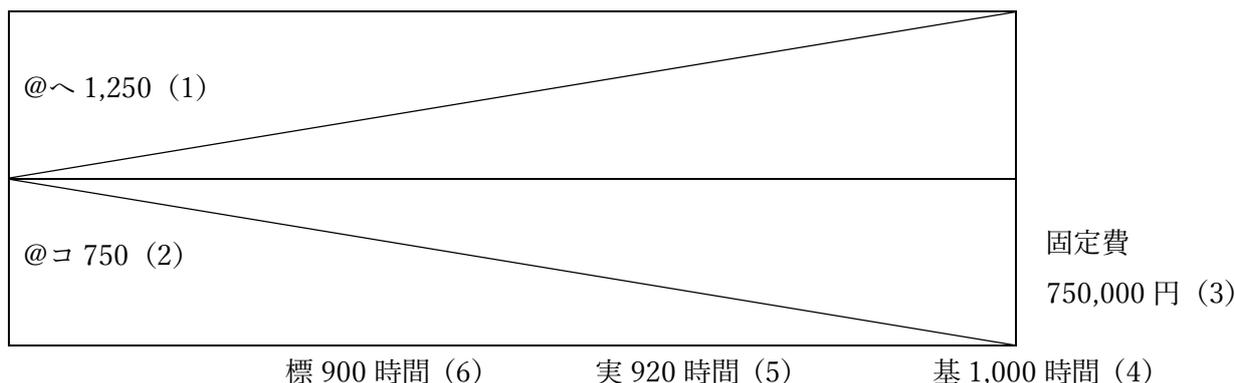
→ 不利差異なので、借方に原価差異勘定を、空いている方には、**パーシャル・プラン**なので、**仕掛品**勘定で処理しましょう

問3 上記にて解説済

問4 「差異の分析」なので、標準原価計算の手順を進めていきます。ただし、「能率差異は変動費のみ」で計算します。

【標準原価計算の確認手順】

6 差異の分析



(1) $15,000,000 \text{ 円} \div 12,000 \text{ 時間}$

(2) $9,000,000 \text{ 円} \div 12,000 \text{ 時間}$

(3) $9,000,000 \text{ 円} \div 12 \text{ か月}$ (3)は月間予算だったが、(4)は年間予算)

(4) $12,000 \text{ 時間} \div 12 \text{ か月}$

(5) [資料]より

(6) 2 生産データの当投★ $(1,500) \times 0.6 \text{ 時間}$

(7) 予算: $1,900,000 \text{ 円} = @1,250 \text{ 円} \times \text{実 } 920 \text{ 時間} + \text{固定費 } 750,000 \text{ 円}$

→ 予算差異: $\Delta 45,000$ 円 (不利) = 予算: 1,900,000 円 - 実際: 1,945,000 円 (実際の方が大)

(8) 標準: 900 時間 - 実際: 920 時間 = $\Delta 20$ 時間 (不利)

今回は「変動費のみから求める」なので…

$\Delta 20 \text{ 時間 (不利)} \times @\text{へ } 1,250 \text{ 円} = \Delta 25,000 \text{ 円 (不利)}$

→ 能率差異: $\Delta 25,000$ 円 (不利)

→ 操業度差異: $\Delta 75,000 \text{ 円 (不利)} = \text{間 } 145,000 \text{ 円} - \text{予 } 45,000 \text{ 円} - \text{能 } 25,000 \text{ 円}$

または、以下のように求めます。

固定費の分: $\Delta 20$ 時間 (不利) $\times @ \text{コ } 750 \text{ 円} = \Delta 15,000 \text{ 円 (不利)}$

操業度差異: $\Delta 60,000 \text{ 円 (不利)} = (\text{実際: } 920 \text{ 時間} - \text{基準: } 1,000 \text{ 時間}) \times @ \text{コ } 750 \text{ 円}$

→ $\Delta 60,000 \text{ 円 (不利)} + \text{固定費の分 } \Delta 15,000 \text{ 円} = \Delta 75,000 \text{ 円 (不利)}$

もしくは, $\Delta 75,000 \text{ 円 (不利)} = (\text{標準: } 900 \text{ 時間} - \text{基準: } 1,000 \text{ 時間}) \times @ \text{コ } 750 \text{ 円}$

5 @4点×5=20点

- (1)

220,000

 円/単位
- (2)

1,580,000

 円 (貸方)
- (3)

450,000

 円 (貸方)
- (4)

750,000

 円 (貸方)
- (5)

250,000

 円 (借方)

(注) (2)～(5)の()内には、借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方と記入すること。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード (1)

→ [資料]3より、自分で作成します。

直材	@2,000円	×	50kg	=	100,000円
直労	@1,000円	×	80時間	=	80,000円
間接	@500円	×	80時間	=	40,000円
					220,000円

2 生産データ

→ [資料]1を用いて、仕掛品BOXを作成する

仕掛品	
月初	完成
0 (0)	500
当投★	月末
600 (550)	100 (50)

3 標準原価 (標準配賦額)

直接労務費: 44,000,000円 = 当投: (550) × 80,000円

製造間接費: 22,000,000円 = 当投: (550) × 40,000円

4 実際原価

→ [資料]2

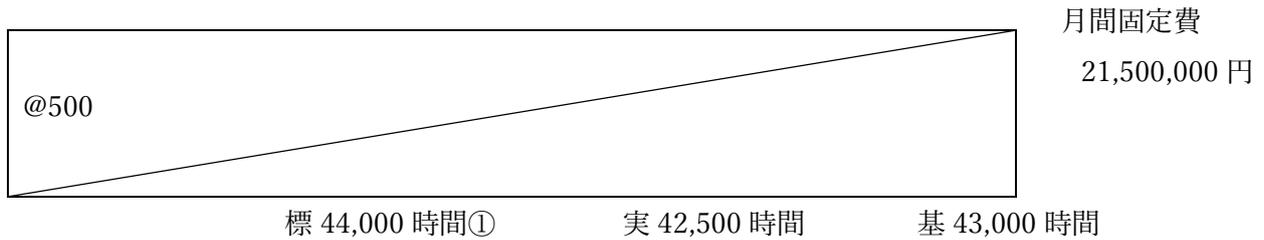
5 差異の計算 (2)

直接労務費総差異: +1,580,000円 (有利) = 標準: 44,000,000円 - 実際: 42,420,000円 (実際の方が小)

製造間接費総差異: +950,000円 (有利) = 標準: 22,000,000円 - 実際: 21,050,000円 (実際の方が小)

6 差異の分析 (3) ~ (5)

よく出題される「変動予算」ではなく、「固定予算」で分析します。



(3) 予算差異: +450,000 円 (有利) = 予算: 21,500,000 円 - 実際: 21,050,000 円

(4)

① 2 生産データの当投★ (550) × 80 時間

② 標準: 44,000 時間 - 実際: 42,500 時間 = +1,500 時間 (有利)

→ 能率差異: +750,000 円 (有利) = +1,500 時間 (有利) × @500 円

(5) 操業度差異: (実際: 42,500 時間 - 実際: 43,000 時間) × @500 円 = △250,000 円 (不利)

製造間接費総差異: +950,000 (有利)

= 予: +450,000 円 (有利) + 能: +750,000 円 (有利) + 操: △250,000 円 (不利)

6 仕訳は@4点, @2点×4

問1

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
(1)	(ア)	2,124,000	(エ)	2,124,000
(2)	(イ)	1,728,000	(ア)	1,728,000
(3)	(カ)	72,000	(オ)	30,000
	()		(ア)	42,000

問2

		月次損益計算書		(単位：円)
I	売 上 高			(3,000,000①)
II	売 上 原 価			
	当月製品製造原価	(2,808,000②)		
	月末製品有高	(468,000③)		
	標準売上原価	(2,340,000④)		
	原 価 差 異	(210,000⑤)		(2,550,000⑥)
	売 上 総 利 益			(450,000⑦)

問1

- (1) 「実際の購入単価をもって」という記載より、900kg×実@2,360円
 (2) 「標準直接材料費」という記載より、標準原価計算の手順で求めます。

【標準原価計算の確認手順】

- 1 標準原価カード
 → [資料] 1より
 2 生産データ
 → [資料] 2より

仕掛品

月初 0 (0)	完成 360
当投★ 360 (360)	月末 0 (0)

- 3 標準原価… (2)

直接材料費: 1,728,000円 = 当投: 360 × 4,800円 (標準原価カードの直接材料費)

4 実際原価

[資料]に記載がないので、各自で計算する必要があります。

月初に直接材料の在庫はないので、(1)で購入した900kgのうち、750kgを消費したことがわかります。

→ 実750kg×実@2,360円=1,770,000円

5 差異の計算

直接労務費総差異: △42,000円(不利) = 標準: 1,728,000円 - 実際: 1,770,000円 (実際の方が大)

仕訳にすると… (借) 原価差異 42,000 (貸) 材料 42,000 (シングル・プランなので)

6 差異の分析

実@2,360円	価差 30,000 (有)	
標@2,400円		数差 72,000 (不)
	標 720kg	実 750kg

直接材料費総差異: △42,000 (不利)

= 価格差異: +30,000円 (有利) + 数量差異: △72,000円 (不利)

仕訳は差異勘定から記入しましょう。価格差異30,000円を貸方に、数量差異72,000円を借方に記入し、最後に差額で材料42,000円を記入すると間違いを防ぐことができます。

問2

- ① 300個(販売数量)×@10,000円
- ② 360個(生産数量)×@7,800円
- ③ 60個×@7,800円
- ④ ②-③
- ⑤ 材△42,000円(不利)+加△168,000円(不利)
- ⑥ ④+⑤(不利差異は売上原価にプラス)
- ⑦ ①-⑥

7 @2点×10=20点

材 料	
買掛金 (840,000①)	仕掛品 (728,000⑦)
	価格差異 (53,000⑨)
	数量差異 (14,000⑩)
	月末有高 (45,000⑪)
(840,000①)	(840,000①)

仕 掛 品	
月初有高 (160,000②)	製 品 (1,248,000③)
材 料 (728,000⑦)	月末有高 (225,600④)
加工費 (585,600⑧)	
(1,473,600⑥)	(1,473,600⑤)

買 掛 金	
	材 料 (840,000①)

価格差異	
(材 料)	(53,000⑨)

数量差異	
(材 料)	(14,000⑩)

解答用紙を見ると、「価格差異」や「数量差異」が求められていることから、標準原価計算の手順で資料を整理していきます。ただし、記帳方法が「シングル・プラン」なので、仕掛品勘定の当月投入部分についても標準原価（標準配賦額）で記帳しましょう。

① [資料] (1) より @300円×2,800 m²

② からは、【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料]より

2 生産データ

→ [資料] (4) より

仕掛品	
月初 200 (100)	完成 1,200
当投★ 1,300 (1,220)	月末 300 (120)

② 200×560円（標準原価カードの原料費）+（100）×480円（標準原価カードの加工費）

③ 1,200×1,040円（標準製造原価）

④ 300×560円（標準原価カードの原料費）+（120）×480円（標準原価カードの加工費）

⑤ ③+④

⑥ ⑤より

または、②+⑦+⑧

3 標準原価

⑦ $1,300 \times 560$ 円

⑧ $(1,220) \times 480$ 円

4 実際原価

[資料]に記載がないので、各自で計算する必要があります。

月初に直接材料の在庫はないので、[資料] (1) で購入した $2,800 \text{ m}^2$ のうち、[資料] (2) より $2,650 \text{ m}^2$ を実際に消費したことがわかります。

→ 実 $2,650 \text{ m}^2 \times$ 実@ 300 円 = $795,000$ 円

5 差異の計算

直接労務費総差異: $\Delta 67,000$ 円 (不利) = 標準: $728,000$ 円 - 実際: $795,000$ 円 (実際の方が大)

仕訳にすると… (借) 原価差異 $67,000$ (貸) 材料 $67,000$ (シングル・プランなので)

6 差異の分析

実@ 300 円

標@ 280 円

価差 $53,000$ (不) ⑨	
	数差 $14,000$ (不) ⑩
標 $2,600 \text{ m}^2$	実 $2,650 \text{ m}^2$

直接材料費総差異: $\Delta 67,000$ (不利)

= 価格差異: $\Delta 53,000$ 円 (不利) + 数量差異: $\Delta 14,000$ 円 (不利)

仕訳は差異勘定から記入しましょう。価格差異・数量差異ともに借方へ、最後に差額で材料 $67,000$ 円を記入すると間違いを防ぐことができます。

⑪ ① - ⑦ - ⑨ - ⑩

または、 $150 \text{ m}^2 \times @300$ 円

8 問1・2は@5点, 問3は@2点

問1 1,200,000 円

問2 1,320,000 円

問3(1) 価格差異 46,300 円 (有利・~~不利~~)

数量差異 26,000 円 (~~有利~~・不利)

(2) 予算差異 7,000 円 (~~有利~~・不利)

能率差異 15,000 円 (~~有利~~・不利)

操業度差異 11,000 円 (有利・~~不利~~)

※有利か不利か, 不要な方に二重線を付すこと。

問1 「予算」生産量にもとづく製品Xの標準原価が求められていますので, 標準原価計算の手順で資料を整理していきます。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料]1より

2 生産データ

→ [資料]2より

仕掛品 (製品 X)

月初 0 (0)	完成 2,000
当投★ 2,000 (2,000)	月末 0 (0)

→ 2,000個×600円 (標準原価)

問2 「実際」生産量にもとづく製品Xの標準原価…[資料]3より

→ 2,200個×600円

問3 差異の分析が求められていますので, 標準原価計算の手順で資料を整理していきます。

【標準原価計算の確認手順】

- 1 標準原価カード
→ [資料] 1 より
- 2 生産データ
→ [資料] 2 より

仕掛品 (製品 Y)

月初 0 (0)	完成 1,500
当投★ 1,500 (1,500)	月末 0 (0)

3 標準原価

原料費: 900,000 円 = 当投: 1,500 × 600 円 (標準原価カードの原料費)

加工費: 675,000 円 = 当投: (1,500) × 450 円 (標準原価カードの加工費)

4 実際原価

[資料] 3 より

5 差異の計算

原料費総差異: +20,300 円 (有利) = 標準: 900,000 円 - 実際: 879,700 円 (実際の方が小)

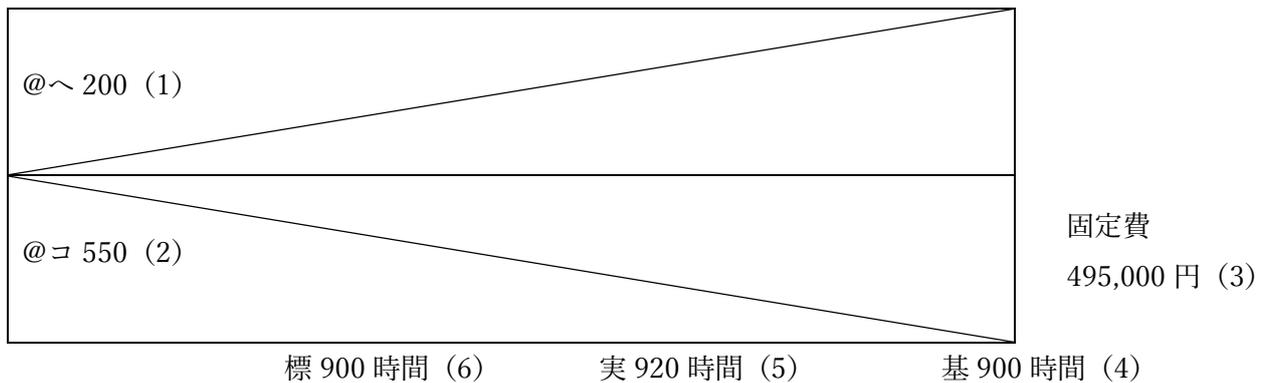
加工費総差異: △11,000 円 (不利) = 標準: 675,000 円 - 実際: 686,000 円 (実際の方が大)

6 差異の分析

実@3.8 円	価差 46,300 (有)	実 879,700 円
標@4.0 円	数差 26,000 (不)	
	標 225,000g 実 231,500g	

直接材料費総差異: +20,300 (有利)

= 価格差異: +46,300 円 (有利) + 数量差異: △26,000 円 (不利)



- (1) [資料] 2 より
- (2) 製品 Y の製造間接費の標準配賦率@750 円 ([資料]1) - (1)
- (3) [資料]2 より
- (4) (3) ÷ (2) …固定費の三角関係
- (5) [資料] 3 より
- (6) 2 生産データの当投★ (1,500) × 0.6 時間
- (7) 予算: 679,000 円 = @200 円 × 実 920 時間 + 固定費 495,000 円
 → 予算差異: Δ7,000 円 (不利) = 予算: 679,000 円 - 実際: 686,000 円 (実際の方が大)

ポイント 能率差異について

- ① 変動費と固定費から求める → 固定費の分を能率差異に含める
- ② 変動費だけで求める → 固定費の分を操業度差異に含める
 または、(標準 - 基準) × 固@で求める

- (8) 標準: 900 時間 - 実際: 920 時間 = Δ20 時間 (不利)
 今回は「変動費と固定費から求める」なので…
 Δ20 時間 (不利) × @へ 200 円 = Δ4,000 円 (不利)
 Δ20 時間 (不利) × @コ 550 円 = Δ11,000 円 (不利)
 → 能率差異: Δ15,000 円 (不利) = 変Δ4,000 円 (不利) + 固Δ11,000 円 (不利)
 → 操業度差異: +11,000 円 (有利) = (実際: 920 時間 - 基準: 900 時間) × @コ 550 円
 製造間接費総差異: Δ11,000 (不利)
 = 予: Δ7,000 円 (不利) + 能: Δ15,000 円 (不利) + 操: +11,000 円 (有利)

もし、能率差異を「変動費だけ」で求めた場合
 予算差異: Δ7,000 円 (不利)
 能率差異 (変動費のみ): Δ4,000 円 (不利)
 操業度差異: ±0 円… (標準: 900 時間 - 基準: 900 時間) × @コ 550 円 = 0 円

なお、総差異Δ11,000 円 (不利) は変わりませんので、総 11,000 円 - 予 7,000 円 - 能 4,000 円 = 操 0 円と差額で求めることも可能です。

9 @4点×5=20点

問1

製 品	C	K	J
原 価 標 準	4,500 円	5,400 円	3,750 円

問2

直接材料費総差異	25,500 円 (借方, 貸方)
加工費総差異	120,000 円 (借方, 貸方)

(借方, 貸方) のいずれかを二重線で消すこと。

問1で各製品の原価標準, 問2で総差異を求めさせていますので, 標準原価計算の手順で資料を整理します。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード…問1

→ [資料] 1～3 より, 自分で作成します。

製品C

直材	@250 円	×	10kg	=	2,500 円
加工	@2,000 円	×	1 時間	=	2,000 円
					4,500 円

製品K

直材	@300 円	×	8kg	=	2,400 円
加工	@2,000 円	×	1.5 時間	=	3,000 円
					5,400 円

製品J

直材	@250 円	×	7kg	=	1,750 円
加工	@2,000 円	×	1 時間	=	2,000 円
					3,750 円

2 生産データ

→ [資料] 4 を用いて, 仕掛品 BOX を作成する

仕掛品 (製品C)

月初 0 (0)	完成 1,000
当投★ 1,000 (1,000)	月末 0 (0)

仕掛品（製品K）

月初 0 (0)	完成 800
当投★ 800 (800)	月末 0 (0)

仕掛品（製品J）

月初 0 (0)	完成 1,200
当投★ 1,200 (1,200)	月末 0 (0)

3 標準原価（標準配賦額）

製品C

直接材料費（N01）：2,500,000 円＝当投：1,000×2,500 円

加工費：2,000,000 円＝当投：(1,000)×2,000 円

製品K

直接材料費（N02）：1,920,000 円＝当投：800×2,400 円

加工費：2,400,000 円＝当投：(800)×3,000 円

製品J

直接材料費（N01）：2,100,000 円＝当投：1,200×1,750 円

加工費：2,400,000 円＝当投：(1,200)×2,000 円

→ 直接材料費（N01）合計：4,600,000 円，加工費合計：6,800,000 円

4 実際原価

→ [資料] 5・6 より

直接材料費（N01）：4,532,500 円＝18,500kg×@245 円

直接材料費（N02）：2,013,000 円＝6,600kg×@305 円

加工費：6,920,000 円

5 差異の計算（2）

直接材料費（N01）：+67,500 円（有利）＝標準：4,600,000 円－実際：4,532,500 円（実際の方が小）

直接材料費（N02）：△93,000 円（不利）＝標準：1,920,000 円－実際：2,013,000 円（実際の方が大）

直接材料費総差異：△25,500 円（不利）＝N01：+67,500 円（有利）＋N02：△93,000 円（不利）

加工費総差異：△120,000 円（不利）＝標準：6,800,000 円－実際：6,920,000 円（実際の方が大）

10 @5点×4=20点

問1	303,300 円 (借方) 差異
問2	予算差異 65,000 円 (借方) 差異
	能率差異 15,000 円 (借方) 差異
	操業度差異 80,000 円 (借方) 差異
問3	【直接労務費賃率】 差異が 【 42,300 】 円で一番小さい。
問4	【 予 算 】 差異が 【 110,000 】 円変化する。

(注) 問1・問2の()内には、借方差異(不利な差異)ならば借方、貸方差異(有利な差異)ならば貸方と記入すること。

問1の「標準原価総差異」より「差異の計算」、問2の「予算差異」などの記述から「差異の分析」が求めさせていますので、標準原価計算の手順で資料を整理します。

【標準原価計算の確認手順】

- 1 標準原価カード
→ [資料]より
- 2 生産データ
→ [資料]より

仕掛品

月初 0 (0)	完成 2,100
当投★ 2,100 (2,100)	月末 0 (0)

3 標準原価

直接材料費: 3,150,000 円 = 当投: 2,100 × 1,500 円 (標準原価カードの直接材料費)

直接労務費: 2,940,000 円 = 当投: (2,100) × 1,400 円 (標準原価カードの直接労務費)

製造間接費: 5,460,000 円 = 当投: (2,100) × 2,600 円 (標準原価カードの直接労務費)

4 実際原価

[資料]より

5 差異の計算…問1

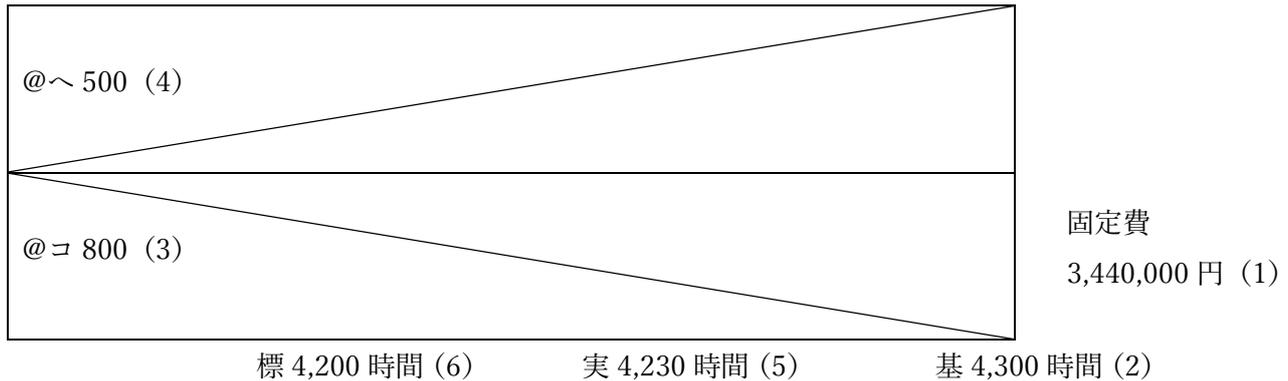
直接材料費総差異: Δ80,000 円 (不利) = 標準: 3,150,000 円 - 実際: 3,230,000 円 (実際の方が小)

直接労務費総差異: Δ63,300 円 (不利) = 標準: 2,940,000 円 - 実際: 3,003,300 円 (実際の方が大)

製造間接費総差異: Δ160,000 円 (不利) = 標準: 5,460,000 円 - 実際: 5,620,000 円 (実際の方が大)

よって、原価総差異はΔ303,300 円 (不利)

6 差異の分析…問2および問3



- (1) 問2より
- (2) 問2より
- (3) (1) ÷ (2) …固定費の三角関係①
- (4) 製造間接費標準配賦率@1,300円 - (3) …固定費の三角関係②
- (5) [資料]より
- (6) 2生産データの当投★(2,100) × 2時間
- (7) 予算: 5,555,000円 = @500円 × 実4,230時間 + 固定費3,440,000円
 → 予算差異: △65,000円(不利) = 予算: 5,555,000円 - 実際: 5,620,000円(実際の方が大)

ポイント 能率差異について

- ① 変動費と固定費から求める → 固定費の分を能率差異に含める
- ② 変動費だけで求める → 固定費の分を操業度差異に含める
 または、(標準 - 基準) × 固@で求める

- (8) 標準: 4,200時間 - 実際: 4,230時間 = △30時間(不利)
 今回は「変動費のみ」なので…
 △30時間(不利) × @へ 500円 = △15,000円(不利)
 → 能率差異: △15,000円(不利)
 → 操業度差異: △80,000円(不利)
 = 160,000円(製造間接費総差異) - 65,000円(予算差異) - 15,000円(能率差異)
 または、以下のように求めます。
 固定費の分: △30時間(不利) × @コ 800円 = △24,000円(不利)
 操業度差異: △56,000円(不利) = (実際: 4,230時間 - 基準: 4,300時間) × @コ 800円
 → △56,000円(不利) + 固定費の分△24,000円 = △80,000円(不利)
 もしくは、△80,000円(不利) = (標準: 4,200時間 - 基準: 4,300時間) × @コ 800円

直接材料費総差異の分析

実@760円	価差 42,500 (不)		実 3,230,000円
標@750円		数差 37,500 (不)	
	標 4,200g	実 4,250g	

直接材料費総差異: $\Delta 80,000$ (不利)

= 価格差異: $\Delta 42,500$ 円 (不利) + 数量差異: $\Delta 37,500$ 円 (不利)

直接労務費総差異の分析

実@710円	賃差 42,300 (不)		実 3,003,300円
標@700円		作差 21,000 (不)	
	標 4,200時間	実 4,230時間	

直接労務費総差異: $\Delta 63,300$ (不利)

= 賃率差異: $\Delta 42,300$ 円 (不利) + 作業時間差異: $\Delta 21,000$ 円 (不利)

よって、問3で求められている中で一番小さいのは直接労務費賃率差異です。

問4 製造間接費実際発生額が変化しても変化するのは予算差異だけです。

上記で求めた予算: 5,555,000円 - 実際: 5,730,000円 = $\Delta 175,000$ 円 (不利)

よって、 $\Delta 65,000$ 円 (不利) からの変化額は、110,000円となります。